

経営比較分析表（平成29年度決算）

宮崎県 西米良村

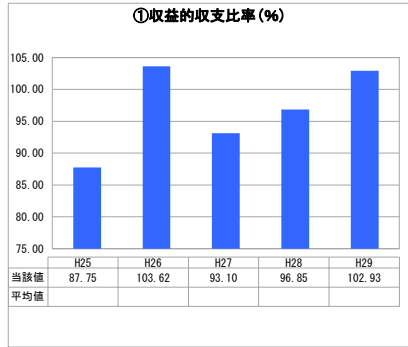
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり専雇料金(円)
-	該当数値なし	37.62	86.50	2,500

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,181	271.51	4.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
433	0.23	1,882.61

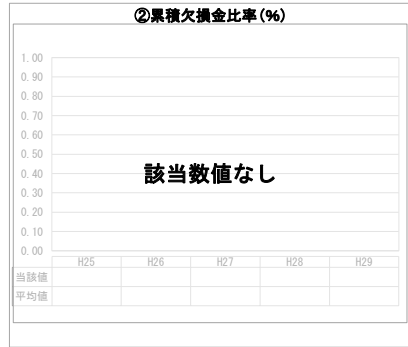
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

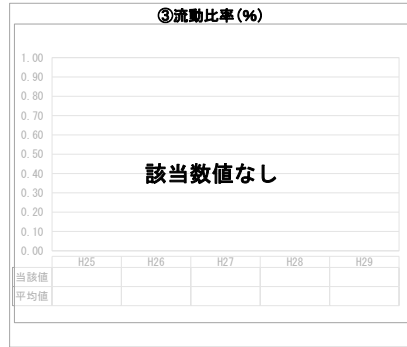
1. 経営の健全性・効率性



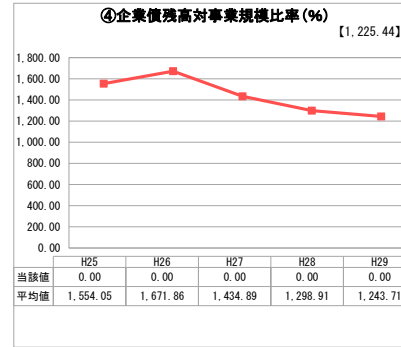
「単年度の収支」



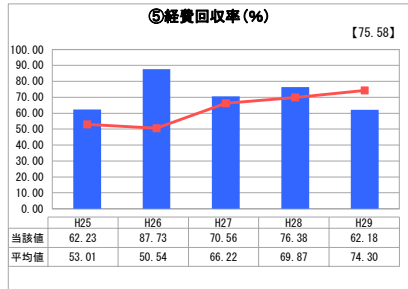
「累積欠損」



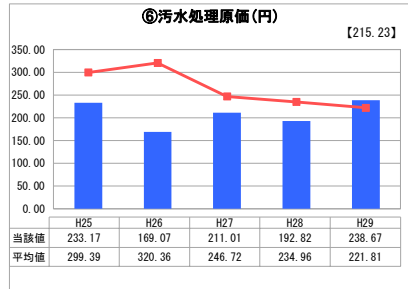
「支払能力」



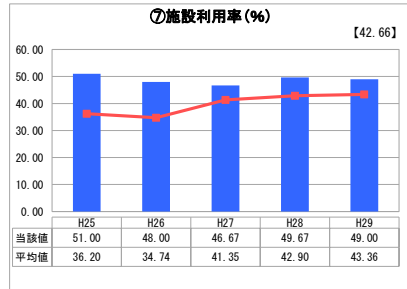
「債務残高」



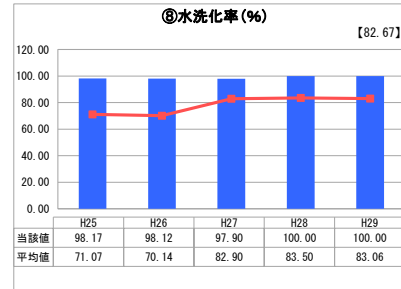
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

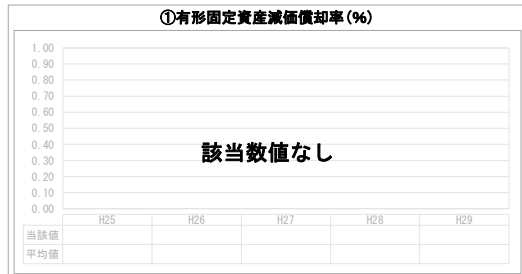


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

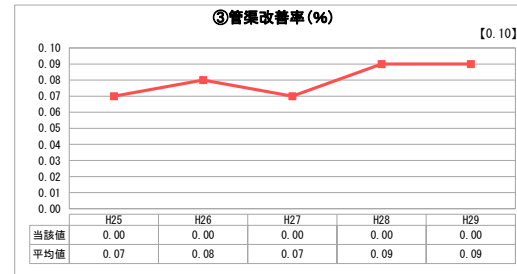
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
当該年度決算においては前年度と比較して約6%増加した。これは修繕料が大幅に増加したことによる一般会計繰入金が増額が要因である。

⑤経費回収率
平成25年度からの経費回収率は60～80%台で推移している。これは修繕費用が主な要因である。これから下水道施設、主に機械設備が更新時期に入るため、更新完了まではこの間で推移するのではないかと考えられる。

⑥汚水処理原価
地方債の償還完了や経費削減による経営見直し等により平均より低い水準で推移していた原価であるが29年度では高い水準になっている。これは当該年度維持管理費用の高騰が主要因である。機器更新時期に入ったこともあり修繕回数、費用とも上昇しており全ての更新ないし点検修繕が完了するまではこの傾向が続くのではないかと予想される。

⑦施設利用率
29年度の最大流入量（晴天時）が260.20m³/日で最大処理能力の94.61%に達している。また平均流入量132.8m³/日で最大処理能力の48.29%に達していることから施設規模は適切であると考え今後とも適正な維持管理に努めたい。

⑧水洗化率
事業区域内でほぼ100%を維持している。今後も維持したい。

2. 老朽化の状況について

本村処理場は平成12年に供用を開始して以来稼働18年を経ており本格的な設備更新時期を迎えようとしている。国庫補助金等を活用し計画的な施設更新を検討したい。

全体総括

地方債の返済に伴い汚水処理費用は減少し経営状態も改善されてきているが、施設更新等を実施すれば多額の更新費用が必要となり、経営を圧迫すると考えられる。計画的な更新を行えるよう引き続き歳出削減に努め安定した運営に努めたい。
なお、経営戦略については平成32年度中に策定予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。